

## 2022年11月24日 「2022年9月期 決算説明会」

### 主な質疑事項

- Q. 下期はユーロ債のロスカットを行うとのことだが、ドル債をそのままとした場合、来期の逆ザヤによる資金利益への影響をどの程度と見込んでいるか。
- A. 今のところユーロ債のロスカットの影響は計画に織り込んでいるが、下期にドル債のロスカットをやらないわけではない。仮にやらなかった場合は数十億円前半の影響になるだろう。ただ、これは金利状況や政策保有株式の縮減、純投資株式の売却益との関係もあり、どの程度対応するのかまだはっきりしない面がある。基本的には早めに処理していきたいと考えている。
- Q. 政策保有株式の縮減に関して、相手先の応諾はどの程度得られているか。また、縮減目標を掲げたことに対する地元保有先の反応はどうか。
- A. 現時点では、地元取引先からの大きなリアクションはない。東京の企業（地元関連先等）は自らが持合い解消を進めていることもあり理解はして頂いている。財務担当役員を中心に交渉を進めているが、政策保有株式を売却しても取引関係が縮小するわけではないことを理解してもらいながら丁寧な説明を行っている。なお、下期の計画分はほぼ応諾を得られている。
- Q. 最適な資本の水準はどの程度か、またストレスバッファとしてどの程度の水準が必要と考えているか。
- A. 必要な資本量は、例えばリーマンショック級のストレスを想定しても総自己資本比率が内部規定の下限目標10.5%を維持できる水準であると考えている。また国内債券は評価損の状況ではあるが、ある程度のバッファを有していることでキャリーを確保できれば保有を継続するという選択をすることができる。必要な資本量は変わらないが、バッファの中身については、格付機関とのコミュニケーションを図りながらCET1以外のTier 2債等の活用も検討し、これまでより進んだ資本管理の方向にしていきたい。リキャピタライゼーションを志向しているのではなく、株主還元とリスクテイクのバランスを取りながら資本の拡大を図っていき適正な自己資本比率を実現しつつROEを向上していきたい。

Q. 他行に先行して政策保有株式の縮減を進める中で、利益のバッファーとして機能する含み益が減少していくと考えるが、今後の有価証券運用の方針に何か影響は出てくるか。

A. 政策保有株式の縮減を進めていく中で収益上のバッファーは減少しているが、従来から政策保有株式の売却益への依存は決算上限定的である。有価証券運用に関しては、ある程度操作可能な純投資のポートフォリオの運用力を強くしていく必要があると考えている。これは単なる益出しのための原資を作るものではなく、全体として総合損益を高めていくための取組みである。また、パフォーマンスが良いPE（プライベートエクイティ）投資ももう少し増やしていきたい。足元では変動債の購入等、マーケットの状況を見ながら機動的に対応していきたいと考えている。

Q. 資金利益の見通しについて、上期は計画対比上振れで着地している一方で、通期計画では減少する見込みである。外債のロスカットを積極的に進めているようだが、下期のキャリー益の減少は想定以上に大きくなるのか。

A. ドル金利の引き上げが急ピッチだったため、現状では外債の購入が難しい状況になっている。全体的に逆イールドがスティープに進むと認識しているため、キャリー益の減少の影響は大きいと考えている。

Q. 仕組債の一時販売停止について、ぐんぎん証券のボトムラインへの影響はどの程度か。

A. ぐんぎん証券の今期の純利益見通しは4.9億円であり、前期比で6億円程度の減益となる見込み。下期については、償還資金をできるだけ内部に留めてもらえるようポートフォリオを踏まえた適切な提案を行っていく。また来期に向けては、顧客セグメントや商品ラインナップ、戦略等を整理し再度増益に向けて預かり金融資産の販売体制を再構築していく。

Q. 資本提携による異業種連携についての方針や考え方について教えてほしい。

A. 今期に投資専門子会社を通じて100%出資した株式会社JOETSUの業務内容は、半分近くがデジタルコンテンツの制作である。同社の顧客開拓に銀行のネットワークを活用することや銀行のデジタル広告などを当社に依頼していくようなことも出来ると考えている。メガバンクが行っているようなフィンテックやデジタル関連企業との連携や一部資本を持った上での異業種連携については現時点で具体的な取組みはないが、今後検討を進めていきたいと考えている。

以上